第３部

地方公会計の整備に基づく財務諸表

第3部　地方公会計の整備に基づく財務諸表

1　はじめに

(1)　公会計整備の背景

地方公会計の整備に基づく財務諸表については、「新地方公会計制度研究会報告書」等においてその作成モデルが示されており、また、総務事務次官通知「地方行革新指針」において、人口３万人以上の都市は、平成 20 年度決算から財務諸表を作成・公表することが要請されています。

これを受けて、「市民から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうなったのか。」という市民の皆様に対する説明責任を果たすため、地方公会計の整備に基づく財務諸表の公表を行うものです。熊本市では、平成 20 年度決算に基づく財務諸表から公表を行っており、今回は４年目となる平成２３年度決算の公表となります。

公会計整備の目的

Ⅰ　**資産・債務整理**

Ⅱ　**費用管理**

Ⅲ　**財務情報のわかりやすい開示**

Ⅳ　**政策評価・予算編成・決算分析との関係付け**

Ⅴ　**地方議会における予算・決算審議での利用**

「新地方公会計制度研究会報告書」より抜粋

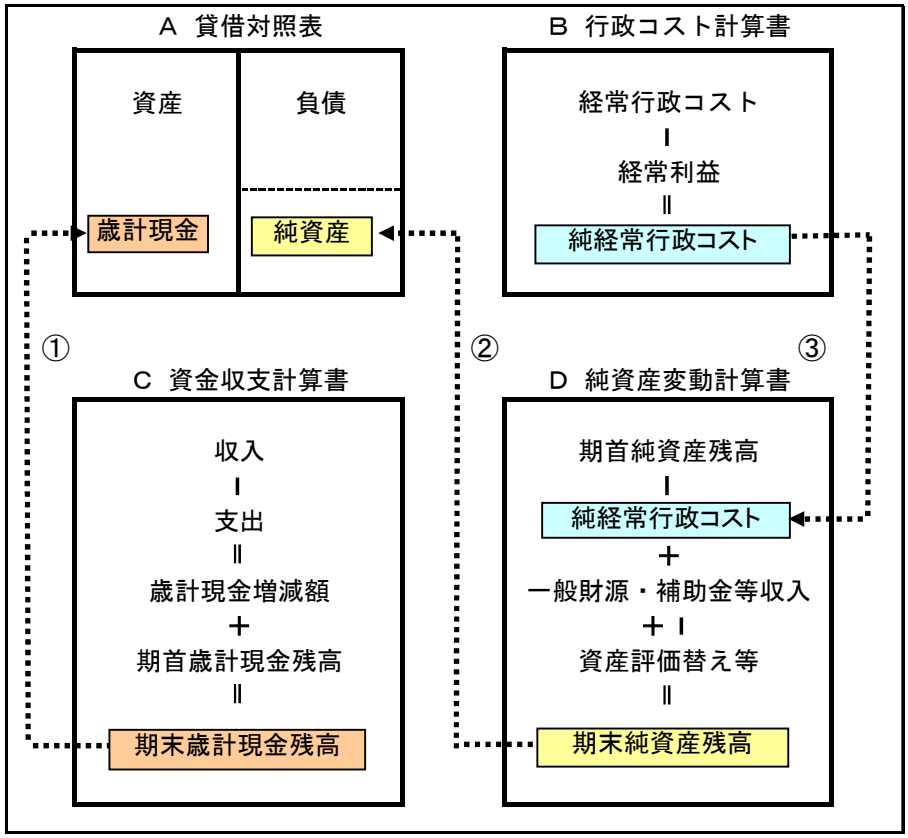
(2)　財務諸表とは

従来の予算書・決算書とは別に、市民の皆様に対する説明責任を果たすために作成する下記の４表を言います。

Ａ	**貸借対照表**	保有する資産（土地や建物）と、その資産が誰の負担（将来世代又はこれまでの世代）によるものかを表す
Ｂ	**行政コスト計算書**	一会計期間に部門ごとで発生した人件費、物件費、減価償却費等の各種経費と、その対価として得られた収入を表す
Ｃ	**資金収支計算書**	一会計期間の資金の流れを、性質の異なる３つの活動に区分して表す
Ｄ	**純資産変動計算書**	貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、一会計期間でどのように増減したかを表す

平成２３年度財務諸表につきましては、「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく“総務省方式改訂モデル”によって作成を行いました。

（3） 財務諸表の相関関係について



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
② 貸借対照表の「純資産」は、資産と負債の差額として計算されますが、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常利益の差額ですが、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

（4） 財務諸表作成に係る対象会計

区分			対象会計
市全体	普通会計		一般会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業会計など9会計
	公営事業会計	公営企業（法非適用）	地下駐車場事業会計など5会計
		公営企業（法適用）	交通事業会計など5会計
		収益事業	競輪事業会計
		その他	国民健康保険会計など3会計
外郭団体	財団法人		(財)熊本市駐車場公社など11会計
	株式会社		植木まちづくり（株）
	その他法人		(社福)熊本市社会福祉事業団
一部事務組合・広域連合			宇城広域連合など2連合、1組合

２ 普通会計における財務諸表

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 23 年度(基準日:平成 24 年 3 月 31 日) ※出納整理期間(平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日)
③固定・流動の区分	原則として、基準日の翌日(平成 24 年 4 月 1 日)から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義:取得に要した実際の経費 ※取得原価は、昭和 44 年以降の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費のデータを使用
⑤減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により算定
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上

主な耐用年数			
庁舎等	50 年	公園	40 年
保育所	30 年	学校	50 年

(1) 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における財政状態を示す財務諸表です。左側(借方といいます)に市民の皆様のために保有している資産が表示され、右側(貸方といいます)にその資産の調達源泉である負債及び純資産が表示されます。

資　産 ＝ 市民の皆様のために保有する財産のことで、土地、建物、貸付金、現金等で構成されます。将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

負　債 ＝ 将来、支払わなければならない債務のことで、資産を取得するために発行した地方債等で構成されます。将来支払う必要があるので、将来世代が負担する金額といえます。

純資産 ＝ 資産から負債を控除したもので、市民の皆様からお預かりした税金等で構成されます。負債に対して、既に支払い済みであるため、これまでの世代が負担した金額といえます。

資産
【市民の財産】
将来の世代に引き継ぐ財産

＝

負債
【将来世代の負担】
将来の世代が負担する金額

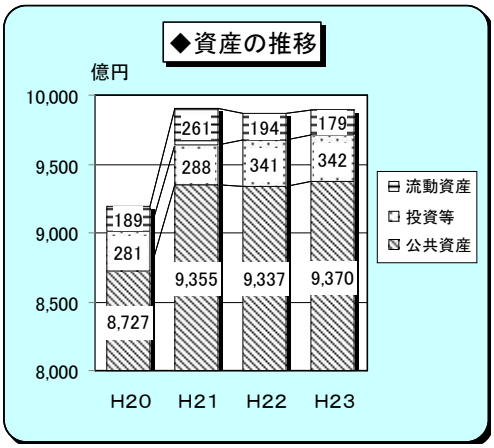
＋

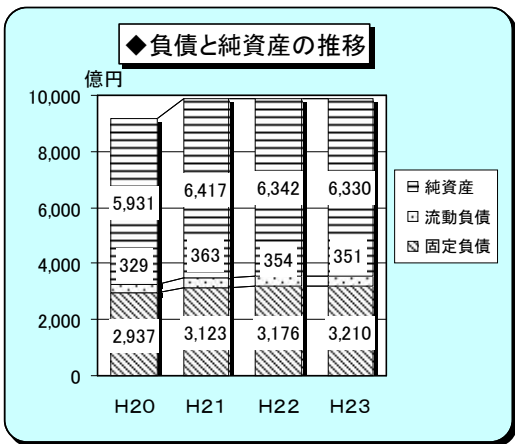
純資産
【これまでの世代の負担】
これまでの世代が負担した金額

貸借対照表

平成 24 年　3 月 31 日現在

資産　9,890億円		負債　3,561億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1　公共資産	9,370億円	1　地方債	2,765億円
（1）有形固定資産	9,369億円	2　長期未払金	31億円
（2）売却可能資産	1億円	3　退職手当引当金	414億円
		4　流動負債	351億円
		純資産　6,329億円	
債務返済等の財源		これまでの世代の負担	
2　投資等	342億円	1　国県補助金等	1,654億円
3　流動資産	179億円	2　一般財源等	4,675億円





上記の貸借対照表のとおり、資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ４：６になっています。

また、平成２３年度末の資産の総額は、9,890 億円であり、うち約 94.7%が公共資産になっています。また、平成 22 年度末の資産総額 9,872 億円と比較しまして、18 億円増加しています。

（注記）財務諸表は千円単位の計数により作成しているため、百万円、億円単位の計数については、内訳と合計が一致しないものがあります。

貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		276,522,405	
①生活インフラ・国土保全	539,887,160			(2) 長期未払金			
②教育	246,417,686			①物件の購入等	3,109,427		
③福祉	18,098,030			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	48,224,012			③その他	0		
⑤産業振興	43,312,551			長期未払金計		3,109,427	
⑥消防	6,817,229			(3) 退職手当引当金		41,367,485	
⑦総務	34,118,474			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		936,875,142		固定負債合計			320,999,317
(2) 売却可能資産		88,459					
公共資産合計			936,963,601	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		28,904,693	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		212,317	
①投資及び出資金	17,804,496			(4) 翌年度支払予定退職手当		2,953,287	
②投資損失引当金	△ 514,580			(5) 賞与引当金		3,020,383	
投資及び出資金計		17,289,916		流動負債合計			35,090,680
(2) 貸付金		4,137,102					
(3) 基金等				負　債　合　計			356,089,997
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	4,127,362						
③土地開発基金	2,104,410			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	410,833			1　公共資産等整備国県補助金等			165,441,399
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		6,642,605		2　公共資産等整備一般財源等			615,835,629
(4) 長期延滞債権		8,032,869					
(5) 回収不能見込額		△ 1,922,339		3　その他一般財源等			△ 148,317,738
投資等合計			34,180,153				
				4　資産評価差額			△ 14,246
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			632,945,044
①財政調整基金	11,302,551						
②減債基金	775,197						
③歳計現金	4,032,133						
現金預金計		16,109,881					
(2) 未収金							
①地方税	2,039,515						
②その他	383,452						
③回収不能見込額	△ 641,561						
未収金計		1,781,406					
流動資産合計			17,891,287				
資　産　合　計			989,035,041	負債・純資産合計			989,035,041

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	40,572,838	千円
②教育	2,742,035	千円
③福祉	15,799,677	千円
④環境衛生	2,830,724	千円
⑤産業振興	18,234,434	千円
⑥消防	37,720	千円
⑦総務	4,855,711	千円
計	85,073,139	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	20,839,784	千円
②地方債	21,045,007	千円
③一般財源等	43,188,348	千円
計	85,073,139	千円

※2　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	26,184,921	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	26,282,005	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち151,393,701千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	437,022,419	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	305,341,241	千円	305,341,241	千円		
債務負担行為支出予定額	3,984,301	千円	3,321,744	千円	662,557	千円
公営事業地方債負担見込額	80,455,785	千円			80,455,785	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	770,928	千円			770,928	千円
退職手当負担見込額	46,470,164	千円	46,470,164	千円		
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	270,501,110	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	18,337,950	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	28,630,066	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	223,533,094	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	166,521,309	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は316,205,619千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は503,699,309千円です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政サービスのうち、福祉部門、教育部門等の各部門で発生した人件費、物件費、社会保障給付等の各種経費を人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストに区分計上するとともに、その行政サービスの対価として受益者に負担いただいた収入を表した財務諸表です。

行政コスト計算書
自　平成23年　4月　1日
至　平成24年　3月31日

経常行政コスト　2,312億円	経常収益　125億円
人にかかるコスト 人件費・退職手当引当金繰入など 482億円	事業に対する受益者負担金 使用料・手数料・負担金など 125億円
物にかかるコスト 物件費・維持補修費・減価償却費 557億円	純経常行政コスト　2,187億円
移転支出的なコスト 社会保障給付・補助金など 1,218億円	不足する財源は、一般財源や国県補助金などで対応しています。
その他のコスト 公債費(支払利子)など 55億円	

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用であり、職員の給料など人にかかるコストとして 482 億円、委託事業や物品の購入、維持管理費など物にかかるコストとして 557 億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金など移転支出的なコストとして 1,218 億円になっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は約 5.4%であり、不足する財源は、税収や国県補助金で対応しています。

行政コスト計算書

（自　平成23年4月　1日
　至　平成24年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	41,648,212	18.0%	4,585,646	8,445,572	5,744,359	6,251,454	2,361,896	4,951,401	8,294,917	1,012,967			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,497,112	1.5%	412,405	624,480	463,321	550,611	204,796	441,055	783,509	16,935			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,020,383	1.3%	323,809	608,800	416,155	456,467	173,713	360,761	609,292	71,386			0
	小　計	48,165,707	20.8%	5,321,860	9,678,852	6,623,835	7,258,532	2,740,405	5,753,217	9,687,718	1,101,288			0
2	(1)物件費	28,238,092	12.2%	2,086,902	7,881,346	1,801,658	6,781,455	1,730,321	742,009	7,127,867	86,053			481
	(2)維持補修費	2,063,581	0.9%	1,036,734	359,663	32,422	488,543	66,740	14,042	65,437	0			
	(3)減価償却費	25,435,316	11.0%	12,056,941	5,578,135	803,826	2,772,195	2,863,998	288,158	1,072,063				
	小　計	55,736,989	24.1%	15,180,577	13,819,144	2,637,906	10,042,193	4,661,059	1,044,209	8,265,367	86,053			481
3	(1)社会保障給付	75,875,261	32.8%		1,453,506	74,095,785	325,970							
	(2)補助金等	8,731,808	3.8%	751,213	581,091	2,569,013	1,428,507	1,384,758	718,726	1,198,306	100,194			0
	(3)他会計等への支出額	32,464,291	14.0%	7,450,366	0	23,017,344	1,736,070	225,092	35,419	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金	4,740,174	2.1%	1,760,332	0	1,821,359	162,090	924,961	0	71,432				0
	小　計	121,811,534	52.7%	9,961,911	2,034,597	101,503,501	3,652,637	2,534,811	754,145	1,269,738	100,194			0
4	(1)支払利息	4,841,392	2.1%									4,841,392		
	(2)回収不能見込計上額	630,774	0.3%										630,774	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	5,472,166	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,841,392	630,774	0
経常行政コスト　a		231,186,396		30,464,348	25,532,593	110,765,242	20,953,362	9,936,275	7,551,571	19,222,823	1,287,535	4,841,392	630,774	481
（構成比率）				13.2%	11.0%	47.9%	9.1%	4.3%	3.3%	8.3%	0.6%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料　b		8,893,970		1,547,905	1,410,855	543,369	2,082,383	130,553	3,237	575,932	0	0		0	2,599,736
2 分担金・負担金・寄附金　c		3,551,175		3,432	72,577	3,334,649	86,979	1,351	0	7,424	0	0		0	44,763
経常収益合計（b＋c）　d		12,445,145		1,551,337	1,483,432	3,878,018	2,169,362	131,904	3,237	583,356	0	0		0	2,644,499
d／a		5.38%		5.1%	5.8%	3.5%	10.4%	1.3%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d		218,741,251		28,913,011	24,049,161	106,887,224	18,784,000	9,804,371	7,548,334	18,639,467	1,287,535	4,841,392	630,774	481	△ 2,644,499

(3) 資金収支計算書

一会計期間の行政サービスに伴う市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の３つに区分して計上するとともに、その区分に対応する財源を収入として表し、歳入・歳出の実態を表した財務諸表です。

経常的収支の部 ＝ 人件費や物件費等経常的な行政サービスに係る収支

公共資産整備収支の部 ＝ 建物整備等公共資産整備に係る収支

投資･財務的収支の部 ＝ 出資等の投資活動及び地方債の償還等の財務活動に係る収支

資金収支計算書

（自　平成23年4月　1日
　至　平成24年3月31日）

（単位:千円）

１　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	48,666,683
物件費	28,238,092
社会保障給付	75,875,261
補助金等	8,731,808
支払利息	4,841,392
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	26,977,399
その他支出	2,202,090
支　出　合　計	195,532,725
地方税	93,863,490
地方交付税	44,938,393
国県補助金等	56,428,675
使用料･手数料	6,932,490
分担金･負担金･寄附金	3,442,326
諸収入	3,653,465
地方債発行額	12,914,100
基金取崩額	4,338,860
その他収入	10,011,089
収　入　合　計	236,522,888
経　常　的　収　支　額	40,990,163

２　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	28,693,428
公共資産整備補助金等支出	4,740,174
他会計等への建設費充当財源繰出支出	316,971
支　出　合　計	33,750,573
国県補助金等	6,569,698
地方債発行額	19,479,800
基金取崩額	0
その他収入	1,128,652
収　入　合　計	27,178,150
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 6,572,423

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	3,932,888
基金積立額	3,443,196
定額運用基金への繰出支出	2,798
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,469,458
地方債償還額	28,214,104
長期未払金支払支出	216,094
その他支出	0
支出合計	42,283,538
国県補助金等	60,000
貸付金回収額	4,068,042
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	673,453
その他収入	2,060,875
収入合計	6,862,370
投資・財務的収支額	△ 35,421,168

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,003,428
期首歳計現金残高	5,035,561
期末歳計現金残高	4,032,133

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,982千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	270,563,408	千円
地方債発行額	△ 32,393,900	
財政調整基金等取崩額	△ 3,320,000	
支出総額	△ 271,566,836	
地方債元利償還額	33,053,514	
財政調整基金等積立額	3,375,951	
基礎的財政収支	△ 287,863	千円

経常的収支の部における収支余剰 410 億円に対しまして、公共資産整備収支の部及び投資・財政的収支の部の収支不足が 420 億円、全体としまして 10 億円の支出超過となっています。

(4) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上される各数値の一会計期間における期首から期末までの増減変動を示した財務諸表です。

行政コスト計算書で算定した純経常行政コスト、地方税等の一般財源、国･県からの補助金等受入、災害復旧事業費等の臨時損益等について要因別の変動を把握することができます。

純資産変動計算書
自　平成 23 年　4 月　1 日
至　平成 24 年　3 月 31 日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	634,160,275	165,506,582	609,313,700	△ 140,655,790	△ 4,217
純経常行政コスト	△ 218,741,251			△ 218,741,251	
一般財源					
地方税	94,140,184			94,140,184	
地方交付税	44,938,393			44,938,393	
その他行政コスト充当財源	14,882,763			14,882,763	
補助金等受入	63,058,373	5,204,103		57,854,270	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 138,509			△ 138,509	
公共資産除売却損益	654,845			654,845	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,090,227	△ 7,090,227	
公共資産処分による財源増		0	△ 18,608	18,608	0
貸付金･出資金等への財源投入			7,897,889	△ 7,897,889	
貸付金･出資金等の回収等による財源増		△ 76,000	△ 7,753,850	7,829,850	0
減価償却による財源増		△ 5,193,286	△ 20,242,030	25,435,316	0
地方債償還等に伴う財源振替			19,548,301	△ 19,548,301	
資産評価替えによる変動額	△ 10,029				△ 10,029
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	632,945,044	165,441,399	615,835,629	△ 148,317,738	△ 14,246

上記の純資産変動計算書のとおり、純経常行政コストは 2,187 億円、地方税などの経常的な一般財源が 1,540 億円、経常的なコストに対する国県補助金が 631 億円になっています。

3 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計、公営企業会計、その他の公営事業会計、市が一定割合以上の出資をしている外郭団体等（以下「連結対象法人等」という。）を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務諸表です。

連結貸借対照表作成の前提条件

① 対象範囲	普通会計、公営企業会計(法適用)(5会計)、 公営企業会計(法非適用)(5会計)、収益事業会計(1会計)、 その他の公営事業会計(4会計)、外郭団体(13団体)、 一部事務組合・広域連合(2 連合・1 組合)
② 対象年度	平成 23 年度(基準日:平成 24 年 3 月 31 日)
③ 会計基準	Ⅰ. 決算統計データから作成した貸借対照表を活用 Ⅱ. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 Ⅲ. 公益法人会計基準、企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
④ 減価償却方法	Ⅰ. 地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとの定額法による Ⅱ. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法による(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法による) Ⅲ. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による
⑤ 退職手当引当金	普通会計、公営企業会計(法適用)、一部事務組合等 ・会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上 外郭団体 ・それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	普通会計においては、出納整理期間(4、5月)があり、当該期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計(法適用)及び外郭団体には出納整理期間が存在しない。 このため、連結に際しては普通会計から出納整理期間中に外郭団体等へ現金の受払い等がなされた場合は、外郭団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。

※Ⅰ 普通会計・公営企業会計（法適用）以外の公営事業会計・一部事務組合等
※Ⅱ 公営企業会計（法適用）
※Ⅲ 外郭団体

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表によって、普通会計に、公営企業会計、外郭団体等を加えた熊本市全体の資産や負債といった財政状態を把握することができます。

平成 24 年３月 31 日現在、熊本市全体では１兆 4,467 億円の資産を形成しています。

そのうち 8,759 億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 5,708 億円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

連結貸借対照表
平成 24 年　３月 31 日現在

資産　1兆4,467億円		負債　5,708億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1　公共資産	1兆3,758億円	1　地方債	4,604億円
(1) 有形固定資産	1兆3,744億円	2　長期未払金	35億円
(2) 無形固定資産	1億円	3　退職手当引当金	448億円
(3) 売却可能資産	13億円	4　流動負債	612億円
		5　その他	9億円
		純資産　8,759億円	
債務返済等の財源		これまでの世代の負担	
2　投資等	226億円		
3　流動資産	482億円		
4　繰延勘定	1億円		

連結貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	557,422,106			①普通会計地方債	276,522,405		
②教育	246,421,016			②公営事業地方債	183,865,228		
③福祉	18,123,186			地方公共団体計		460,387,633	
④環境衛生	460,633,462			(2) 関係団体			
⑤産業振興	47,251,559			①一部事務組合・広域連合地方債	747,064		
⑥消防	7,565,389			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	34,167,078			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	2,810,782			関係団体計		747,064	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		3,523,586	
有形固定資産計		1,374,394,578		(4) 引当金		44,816,604	
(2) 無形固定資産		109,546		（うち退職手当等引当金）		44,816,604	
(3) 売却可能資産		1,260,608		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			1,375,764,732	(5) その他		96,231	
				固定負債合計			509,571,118
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		1,018,623		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		2,634,115		①地方公共団体	41,429,248		
(3) 基金等		10,559,289		②関係団体	260,365		
(4) 長期延滞債権		14,252,876		翌年度償還予定額計		41,689,613	
(5) その他		3,441		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		10,170,851	
(6) 回収不能見込額		△ 5,856,248		(3) 未払金		2,250,844	
投資等合計			22,612,096	(4) 翌年度支払予定退職手当		2,961,791	
				(5) 賞与引当金		3,848,886	
				(6) その他		316,656	
3 流動資産				流動負債合計			61,238,641
(1) 資金		27,491,807					
(2) 未収金		7,789,579		負　債　合　計			570,809,759
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		15,461,680		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 2,533,760					
流動資産合計			48,209,306				
4 繰延勘定			104,187				
				純　資　産　合　計			875,880,562
資　産　合　計			1,446,690,321	負債及び純資産合計			1,446,690,321

(2) 連結行政コスト計算書

平成 23 年度連結行政コスト計算書では、経常行政コスト総額 4,504 億円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設使用料や保険料、その他受益者負担は 1,640 億円となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われています。

連結行政コスト計算書
自　平成 23 年　4 月　1 日
至　平成 24 年　3 月 31 日

経常行政コスト 4,504億円	経常収益 1,640億円
人にかかるコスト 人件費・退職手当引当金繰入など 623億円	事業に対する受益者負担金 使用料・手数料・負担金など 916億円 保険料・事業収入など 724億円
物にかかるコスト 物件費・維持補修費・減価償却費 823億円	純経常行政コスト 2,864億円
移転支出的なコスト 社会保障給付・補助金など 2,904億円	不足する財源は、一般財源や国県補助金などで対応しています。
その他のコスト 公債費(支払利子)など 154億円	

連結行政コスト計算書

（自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	53,905,226	12.0%	4,569,615	8,796,068	7,510,652	15,641,393	2,439,032	5,421,128	8,514,143	1,013,195			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	4,559,578	1.0%	475,904	652,887	420,027	1,496,017	225,706	481,236	790,866	16,935			0
	（3）賞与引当金繰入額	3,843,244	0.9%	329,598	628,662	518,152	1,125,252	176,094	374,183	619,906	71,397			0
	小　計	62,308,048	13.8%	5,375,117	10,077,617	8,448,831	18,262,662	2,840,832	6,276,547	9,924,915	1,101,527			0
2	（1）物件費	41,950,050	9.3%	2,158,788	7,377,955	4,292,254	18,171,887	1,690,459	793,409	7,378,443	86,374			481
	（2）維持補修費	3,480,234	0.8%	1,193,803	394,174	44,671	1,686,629	78,781	14,299	67,877	0			
	（3）減価償却費	36,919,453	8.2%	12,444,872	5,581,359	814,992	13,654,698	2,992,144	354,275	1,077,113	0			
	小　計	82,349,737	18.3%	15,797,463	13,353,488	5,151,917	33,513,214	4,761,384	1,161,983	8,523,433	86,374	0		481
3	（1）社会保障給付	254,629,038	56.5%	0	1,453,506	252,849,562	325,970	0	0	0	0			
	（2）補助金等	30,816,646	6.8%	432,740	632,543	25,870,749	1,083,121	1,346,612	177,201	1,173,483	100,197			0
	（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	4,920,471	1.1%	1,760,332	0	1,821,359	339,125	924,961	3,262	71,432	0			0
	小　計	290,366,155	64.5%	2,193,072	2,086,049	280,541,670	1,748,216	2,271,573	180,463	1,244,915	100,197			0
4	（1）支払利息	9,551,822	2.1%									9,551,822		
	（2）回収不能見込計上額	2,369,974	0.5%										2,369,974	
	（3）その他行政コスト	3,456,670	0.8%	228,492	1,502,415	1,157,755	524,222	366	0	43,420	0			0
	小　計	15,378,466	3.4%	228,492	1,502,415	1,157,755	524,222	366	0	43,420	0	9,551,822	2,369,974	0
経常行政コスト　a		450,402,406		23,594,144	27,019,569	295,300,173	54,048,314	9,874,155	7,618,993	19,736,683	1,288,098	9,551,822	2,369,974	481
（構成比率）				5.2%	6.0%	65.6%	12.0%	2.2%	1.7%	4.4%	0.3%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総　額		生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	8,512,525		1,361,142	1,384,082	532,866	1,930,675	123,402	4,684	575,920	0	0		0	2,599,754
2 分担金・負担金・寄附金	83,097,704		3,432	101,259	82,248,085	476,280	1,615	0	7,424	0	0		0	259,609
3 保険料	31,401,959				31,401,959									
4 事業収益	37,337,395		3,492,345	1,533,988	40,705	31,816,294	80,649	0	373,414	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,683,533		2,150,102	8,786	264,103	988,138	113,304	0	159,100	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b	164,033,116		7,007,021	3,028,115	114,487,718	35,211,387	318,970	4,684	1,115,858	0	0		0	2,859,363
b／a	36.4%		29.7%	11.2%	38.8%	65.1%	3.2%	0.1%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	286,369,290		16,587,123	23,991,454	180,812,455	18,836,927	9,555,185	7,614,309	18,620,825	1,288,098	9,551,822	2,369,974	481	△ 2,859,363

(3) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書によって、市全体の資金の流れを把握することができます。普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかが分かります。

連結資金収支計算書の会計別内訳
自　平成２３年　４月　１日
至　平成２４年　３月３１日

（単位：億円）

区分＼会計名称等		普通会計	公営企業会計特別会計	一部事務組合広域連合	第三セクター等	相殺消去等	合計
経常的収支の部	(1)人件費	487	142	7	16		651
	(2)物件費	282	146	11	26	△ 45	420
	(3)社会保障給付	759	963	870		△ 33	2,559
	(4)補助金等	87	311	△ 4	1	△ 88	308
	(5)支払利息	48	47	0	0	△ 0	96
	(6)他会計等への事務費等充当財源繰出支出	270		4		△ 274	
	(7)その他支出	22	34	1	17	△ 2	72
	支出合計	1,955	1,643	888	60	△ 441	4,106
	収入合計	2,385	1,815	899	62	△ 488	4,672
	経常的収支額	429	172	10	2	△ 47	566
公共資産整備収支の部	(1)公共資産整備支出	287	220				507
	(2)公共資産整備補助金等支出	47	2				49
	(3)他会計等への建設費充当財源繰出支出	3		0		△ 3	
	(4)地方独立行政法人公共資産整備支出						
	(5)一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0			0
	(6)地方三公社公共資産整備支出						
	(7)第三セクター等公共資産整備支出				0		0
	支出合計	338	222	0	0	△ 3	557
	収入合計	272	141	0		△ 4	409
	公共資産整備収支額	△ 66	△ 81	△ 0	△ 0	△ 1	△ 148
投資・財務的収支の部	(1)投資及び出資金	0					0
	(2)貸付金	39					39
	(3)基金積立額	34		6	6		47
	(4)定額運用基金への繰出支出	0					0
	(5)他会計等への公債費充当財源繰出支出	65		1		△ 66	
	(6)地方債償還額	282	177	4			463
	(7)その他支出	2	10		0	△ 1	12
	支出合計	423	188	11	6	△ 67	561
	収入合計	49	123	0	4	△ 18	158
	投資・財務的収支額	△ 374	△ 65	△ 11	△ 2	49	△ 403

翌年度繰上充用金増減額		△ 20				△ 20
当年度資金増減額	△ 10	6	△ 1	△ 1	0	△ 5
期首資金残高	50	181	26	14	9	280
経費負担割合変更に伴う差額			0			0
期末資金残高	40	187	25	13	9	275

※　億円未満を四捨五入したことにより金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書によって、連結貸借対照表に計上される純資産金額の一会計期間における期首から期末までの増減変動を把握することができます。各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができ、普通会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、連結対象法人等は補助金により形成されていることが分かります。

連結純資産変動計算書の会計別内訳
自　　平成２３年　４月　１日
至　　平成２４年　３月３１日

（単位:億円）

区分＼会計名称等	普通会計	公営企業会計特別会計	一部事務組合広域連合	第三セクター等	相殺消去等	合計
期首純資産残高	6,342	4,265	64	37	△ 2,069	8,638
純経常行政コスト	△ 2,187	△ 321	△ 378	1	23	△ 2,864
一般財源						
地方税	941					941
地方交付税	449					449
その他行政コスト充当財源	149		2		△ 5	146
補助金等受入	631	483	376	△ 0		1,490
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1					△ 1
公共資産除売却損益	7	△ 33		△ 0		△ 27
投資損失						
収益事業純損失		△ 1			2	2
損失補償等引当金繰入						
出資の受入・新規設立		1			△ 1	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 1	△ 1
無償受贈資産受入		11				11
その他		△ 59	4	0	28	△ 27
期末純資産残高	6,329	4,347	67	38	△ 2,022	8,759

※ 億円未満を四捨五入したことにより金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

(5) 連結対象法人等明細表

区分		会計・法人名	資本金等（千円）	出資割合・経費負担割合（%）	職員数（人）	うち市派遣職員	主たる事業の内容
普通会計		普通会計	—	—	4,778	—	—
公営事業会計	法適用	交通事業会計	—	—	242	—	路面電車事業・バス事業
		水道事業会計	—	—	283	—	上水道事業
		病院事業会計	—	—	716	—	市民病院
		下水道事業会計	—	—	195	—	下水道事業
		工業用水道事業会計	—	—	—	—	工業用水道事業
	法非適用	熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計（再開発）	—	—	5	—	東A地区市街地再開発事業
		食肉センター会計	—	—	10	—	食肉センター管理運営経費
		地下駐車場事業会計	—	—	—	—	辛島公園地下駐車場管理運営経費
		食品工業団地用地会計	—	—	—	—	フードパル熊本管理事業
		農業集落排水事業会計	—	—	2	—	農業集落排水事業
	収益	競輪事業会計	—	—	12	—	熊本競輪場管理運営事業
	その他	国民健康保険会計	—	—	86	—	国民健康保険事業
		介護保険事業会計	—	—	67	—	介護保険事業
		後期高齢者医療会計	—	—	14	—	後期高齢者医療事業

区分		会計・法人名	資本金等（千円）	出資割合・経費負担割合（%）	職員数（人）	うち市派遣職員	主たる事業の内容
外郭	財団法人	(財)熊本市駐車場公社	50,000	100.0%	12	0	辛島公園地下駐車場・自転車駐車場指定管理事業、熊本市健軍文化ホール設備管理事業
		(財)熊本市美術文化振興財団	100,000	100.0%	9	0	美術館管理運営事業、展覧会開催事業
		(財)熊本市国際交流振興事業団	180,000	100.0%	12	0	国際交流会館管理運営事業、国際交流協力事業
		(財)熊本地下水基金	50,000	100.0%	23	23	涵養林整備助成事業、地下水涵養対策事業、水環境調査研究事業
		(財)熊本市勤労者福祉センター	32,000	100.0%	5	0	熊本市勤労者福祉センター指定管理事業、熊本市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業
		(公財)熊本市下水道技術センター	50,000	100.0%	8	0	下水道に関する知識の啓発及び維持管理の支援啓発事業、排水設備整備事業、技術等の維持向上を行う事業
		(財)熊本市学校給食会	100,000	100.0%	3	0	学校給食用物資共同購入事業、普及奨励事業(衛生管理・調査研究)
		(財)熊本市水道サービス公社	30,000	100.0%	15	0	給水装置診断事業、量水器取替・開閉栓等業務、検針業務
		(財)熊本国際観光コンベンション協会	1,016,200	49.2%	13	5	観光客誘致・受入事業、コンベンション誘致・支援事業
		(財)熊本市社会教育振興事業団	42,000	47.6%	55	0	熊本市社会体育施設等運営事業、スポーツ事業及び青年活動育成事業
	その他法人	(社福)熊本市社会福祉事業団	3,000	100.0%	129	0	訪問介護(ホームヘルプサービス)事業、養護老人ホーム受託経営事業
外郭(旧植木町)	株式会社	植木まちづくり株式会社	15,750	31.75%	1	0	街なか居住のための事業計画等の相談指導事業
加入事務		宇城広域連合	—	19.90%	203	1	ふるさと市町村圏計画の策定、各種事業等
		山鹿植木広域行政事務組合	—	37.71%	113	0	ごみ処理施設、消防事務、し尿処理施設等
		熊本県後期高齢者医療広域連合	—	35.88%	32	7	後期高齢者医療事業

注：加入事務については経費負担割合を掲載しています。

4 熊本市の財務分析

これまでの財政状況を把握し、今後の財政運営に役立てるため、今回作成した財務諸表を活用した財務分析を行いました。分析にあたっては、経年比較により熊本市の財務活動の傾向を把握するとともに、普通会計の財務諸表の計数を一人当たりの数値にすることなどにより、他の政令指定都市との比較も行いました。

(1) 資産形成度の分析

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。資産形成度の分析では、資産総額、市民一人当たり資産額、有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率及び資産老朽化比率といった指標を用いることになります。

①資産総額

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても、その価額を一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の資産総額やその種別の全体像が把握できます。

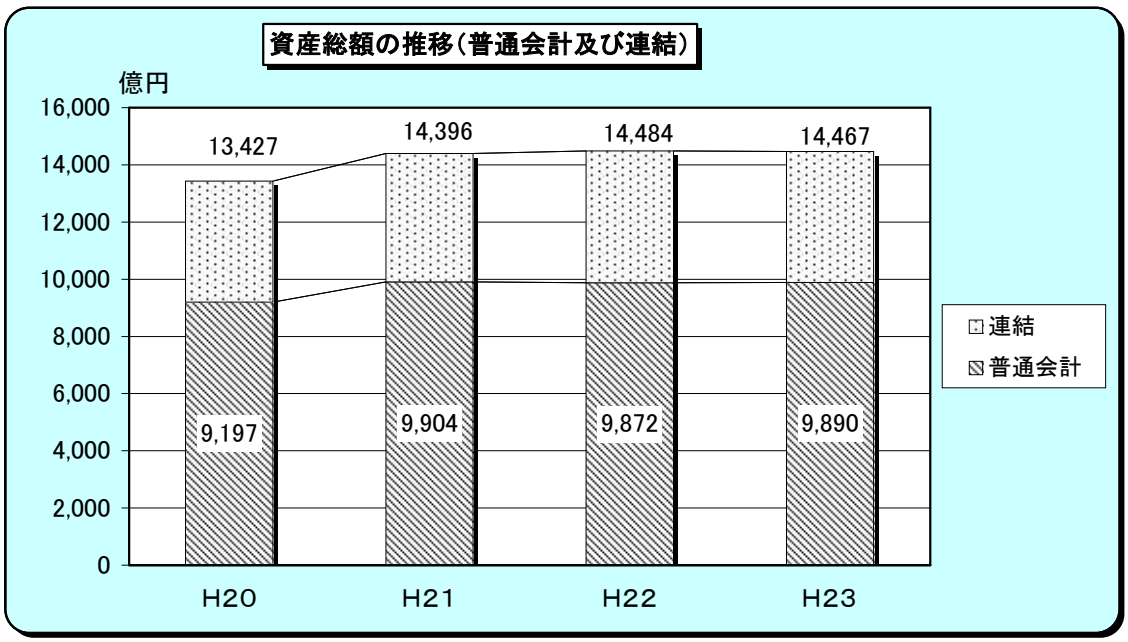
分析に当たっては、経年比較により、資産の増減の要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。

○経年比較

資産総額の推移（普通会計及び連結）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22 比較
普通会計	9,197	9,904	9,872	9,890	18
連結	13,427	14,396	14,484	14,467	△ 17



普通会計資産内訳の経年比較

（単位：億円）

		20年度		21年度		22年度		23年度		23／22 比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
公共資産		8,727	94.9%	9,355	94.5%	9,337	94.6%	9,370	94.7%	33	0.4%
	有形固定資産	8,724	94.9%	9,352	94.5%	9,336	94.6%	9,369	94.7%	33	0.4%
	売却可能資産	3	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
投資等		281	3.1%	288	2.8%	341	3.4%	342	3.5%	1	0.3%
	投資及び出資金	125	1.4%	153	1.5%	160	1.6%	173	1.7%	13	8.1%
	貸付金	48	0.5%	43	0.4%	43	0.4%	41	0.4%	△ 2	-4.7%
	基金等	52	0.6%	49	0.5%	76	0.8%	66	0.7%	△ 10	-13.2%
	長期延滞債権	76	0.8%	59	0.6%	82	0.8%	80	0.8%	△ 2	-2.4%
	回収不能見込額	△ 20	△ 0.2%	△ 16	△ 0.2%	△ 20	△ 0.2%	△ 18	△ 0.2%	2	-10.0%
流動資産		189	2.0%	261	2.7%	194	2.0%	179	1.9%	△ 15	-7.7%
	現金預金	170	1.8%	215	2.2%	174	1.8%	161	1.6%	△ 13	-7.5%
	未収金	19	0.2%	46	0.5%	20	0.2%	24	0.2%	4	20.0%
資産合計		**9,197**	**100.0%**	**9,904**	**100.0%**	**9,872**	**100.0%**	**9,890**	**100.0%**	**18**	**0.2%**

＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の資産総額は 9,890 億円であり、平成 22 年度から 18 億円増加しています。資産総額に対する増加額は小さいため、伸び率は 0.2%に留まっています。主な増加要因は、指定都市移行に伴う区役所整備事業、熊本駅前東Ａ地区市街地再開発情報交流施設整備等を実施したことによる公共資産の増加 33 億円、下水道事業に対する出資等による投資及び出資金の増加 13 億円等が挙げられます。

一方で、主な減少要因は、旧植木町・旧城南町の都市基盤整等を図るため基金を取崩したことによる基金等の減少 10 億円、平成 23 年度の現金収支の変動により歳計現金が減少したことによる現金預金の減少 13 億円等が挙げられます。

資産合計のうち約 95%を占めるのが学校、道路、公園等に該当する公共資産であり、市民の皆様の生活に必要不可欠な資産です。熊本市では、行政サービスを安定的に提供できるよう、例年ほぼ同額の資産規模を維持していることが分かります。

②市民一人当たり資産額

資産額は、次式により市民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

市民一人当たり資産額 ＝ 資産合計／住民基本台帳に基づく人口

○経年比較

市民一人当たり資産額の経年比較

（単位：千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	23/22比較
市民一人当たり資産額		1,368	1,369	1,362	1,364	2
	資産総額	919,708,049	990,400,539	987,165,546	989,035,041	1,869,495
	人口（※）	672,422人	723,707人	724,773人	725,005人	232人

※ 住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

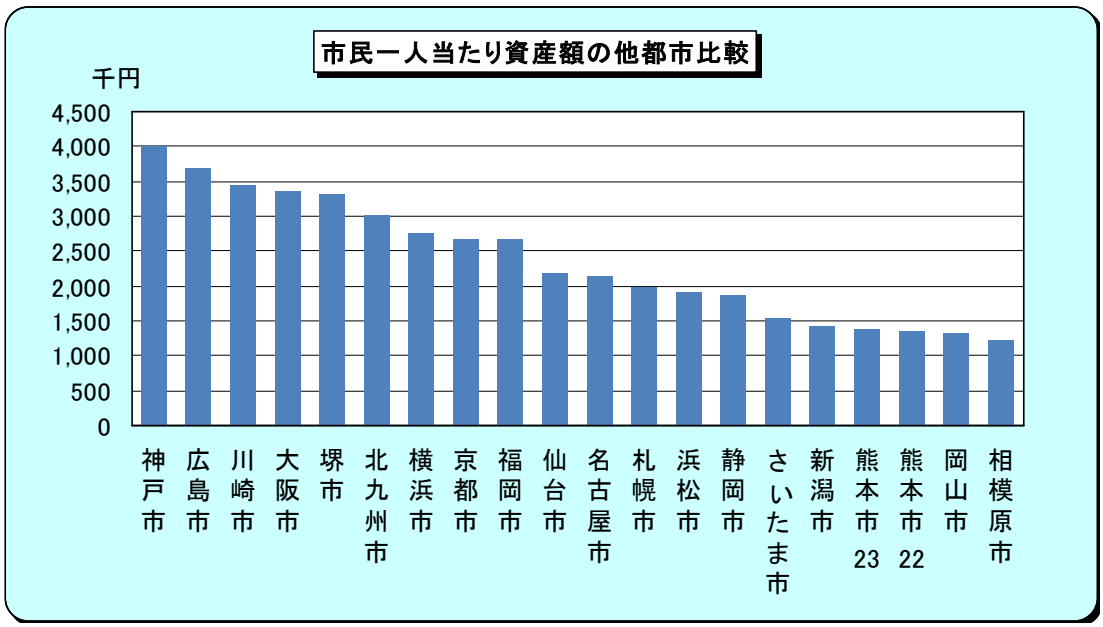
市民一人当たり資産額の他都市比較

（単位：千円）

	熊本市22年度	熊本市23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり資産額	1,362	1,364	1,982	2,182	1,543	2,756	3,435	1,220	1,415	1,866
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり資産額	1,927	2,131	2,677	3,360	3,310	4,007	1,317	2,530	3,020	2,655

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の市民一人当たり資産額は、平成 22 年度より 2 千円増加して 1,364 千円となっています。

熊本市では例年ほぼ同額の資産規模を維持しており、また人口の増加も安定的であるため、市民一人当たりの資産額についても著しい増減はありません。

また、全国の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり資産額は、19 都市中 17 番目と低い水準になっています。

ただし、指定都市の中でも人口規模等が同等であり、資産老朽化率（P91）も同等の岡山市、相模原市と比較すると、おおむね同水準となっています。

③有形固定資産の行政目的別割合

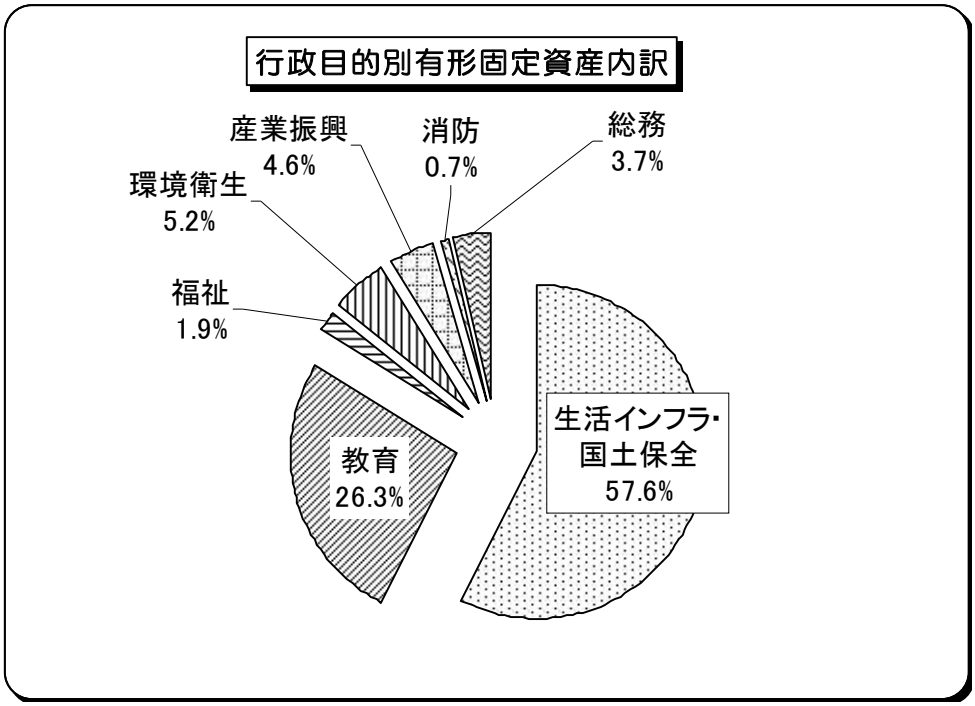
有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

○経年比較

行政目的別有形固定資産内訳の経年比較

（単位：億円）

	20年度		21年度		22年度		23年度		23/22 比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,084	58.3%	5,399	57.7%	5,403	57.9%	5,399	57.6%	△ 4	△0.3%
教育	2,290	26.3%	2,475	26.5%	2,474	26.5%	2,464	26.3%	△ 10	△0.2%
福祉	176	2.0%	164	1.8%	172	1.9%	181	1.9%	9	0.0%
環境衛生	466	5.3%	484	5.2%	483	5.2%	483	5.2%	0	0.0%
産業振興	334	3.8%	454	4.8%	414	4.4%	433	4.6%	19	0.2%
消防	83	1.0%	69	0.7%	69	0.7%	68	0.7%	△ 1	0.0%
総務	291	3.3%	307	3.3%	321	3.4%	341	3.7%	20	0.3%
有形固定資産合計	8,724	100.0%	9,352	100.0%	9,336	100.0%	9,369	100.0%	33	0.0%



＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の行政目的別有形固定資産の割合は、生活インフラ・国土保全に関するもの（道路、橋りょう、公園等の整備）が 57.6%と最も大きく、次いで教育に関するもの（学校施設等）が 26.3%となっており、これら２つの科目で全体の約 84%となっています。

行政目的別有形固定資産の構成比を平成 20 年度から見ていくと、生活インフラ・国土保全に関するものは概ね 58%程度、教育に関するものは 26%程度で推移しており、年度間で大きな変動はなく、概ね同様の水準で推移していることが分かります。

○類似都市比較

指定都市の中でも、人口規模が同等の岡山市、相模原市及び静岡市と比較してみます。

行政目的別有形固定資産内訳の類似都市比較

（単位：億円）

	熊本市		岡山市		相模原市		静岡市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,399	57.6%	4,708	56.9%	4,482	55.2%	7,443	60.4%
教育	2,464	26.3%	1,860	22.5%	2,175	26.8%	2,512	20.4%
福祉	181	1.9%	314	3.8%	202	2.5%	260	2.1%
環境衛生	482	5.2%	630	7.6%	502	6.2%	675	5.5%
産業振興	433	4.6%	442	5.3%	184	2.3%	841	6.8%
消防	68	0.7%	82	1.0%	167	2.1%	144	1.2%
総務	341	3.7%	244	2.9%	401	4.9%	451	3.6%
有形固定資産合計	9,369	100.0%	8,280	100.0%	8,113	100.0%	12,326	100.0%

＜分析コメント＞

有形固定資産の総額では、静岡市が最も多く、次いで熊本市となっています。

行政目的別では、どの指定都市も土地や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全の比率が一番高くなっており、概ね 55%から 60%程度となっています。次に比率が高いのは教育ですが、比較した指定都市の中で熊本市は 26.3%と高くなっており、教育分野に対する資産を相対的に多く保有していることが分かります。

④歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 ＝ 資産総額／歳入総額（※）

（※）歳入総額 ＝ 収入合計の総額＋期首歳計現金残高

○経年比較

歳入額対資産比率の経年推移

（単位：千円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22 比較
歳入額対資産比率	4.1年	3.7年	3.7年	3.6年	△0.1年
資産合計	919,708,049	990,400,539	987,165,546	989,035,041	1,869,495
歳入総額	222,048,305	265,727,487	270,311,136	275,598,969	5,287,833
経常的収入	191,935,742	230,536,355	226,756,845	236,522,888	9,766,043
公共資産整備収入	18,522,768	22,431,989	27,137,617	27,178,150	40,533
投資・財務的収入	7,116,077	7,703,347	7,460,268	6,862,370	△ 597,898
期首歳計現金	4,473,718	5,055,796	8,956,406	5,035,561	△ 3,920,845

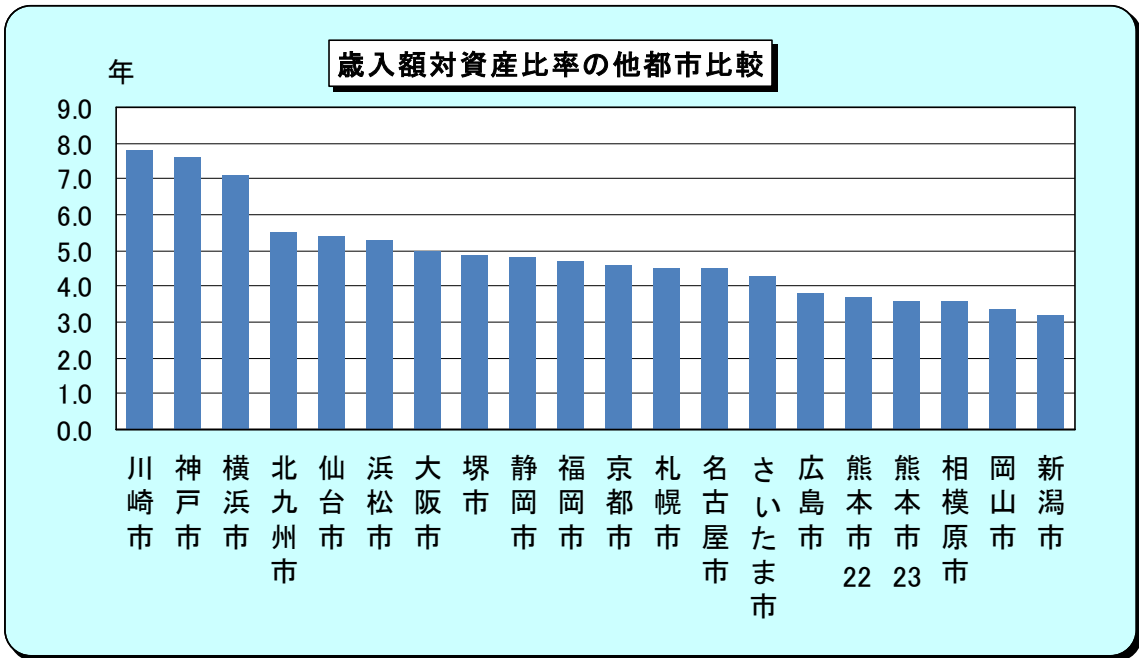
○他都市比較

歳入額対資産比率の他都市比較

	熊本市 22年度	熊本市 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
歳入額対資産比率	3.7年	3.6年	4.5年	5.4年	4.3年	7.1年	7.8年	3.6年	3.2年	4.8年
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
歳入額対資産比率	5.3年	4.5年	4.6年	5.0年	4.9年	7.6年	3.4年	3.8年	5.5年	4.7年

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

熊本市の歳入額対資産比率を平成 20 年度から見ていくと、概ね同水準で推移していますが、徐々に数値が減少傾向にあることが分かります。これは、資産の増加率以上に歳入が増加していることを表しています。

また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の歳入額対資産比率は、19 都市中 16 番目と低い水準になっています。

⑤資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率が大きいほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることを意味し、将来的に庁舎や学校等の建物、道路、橋りょう等に対する修繕や改修費が必要となる可能性が高くなります。

資産老朽化比率 ＝ 減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

○経年比較

資産老朽化比率の経年推移

（単位：千円）

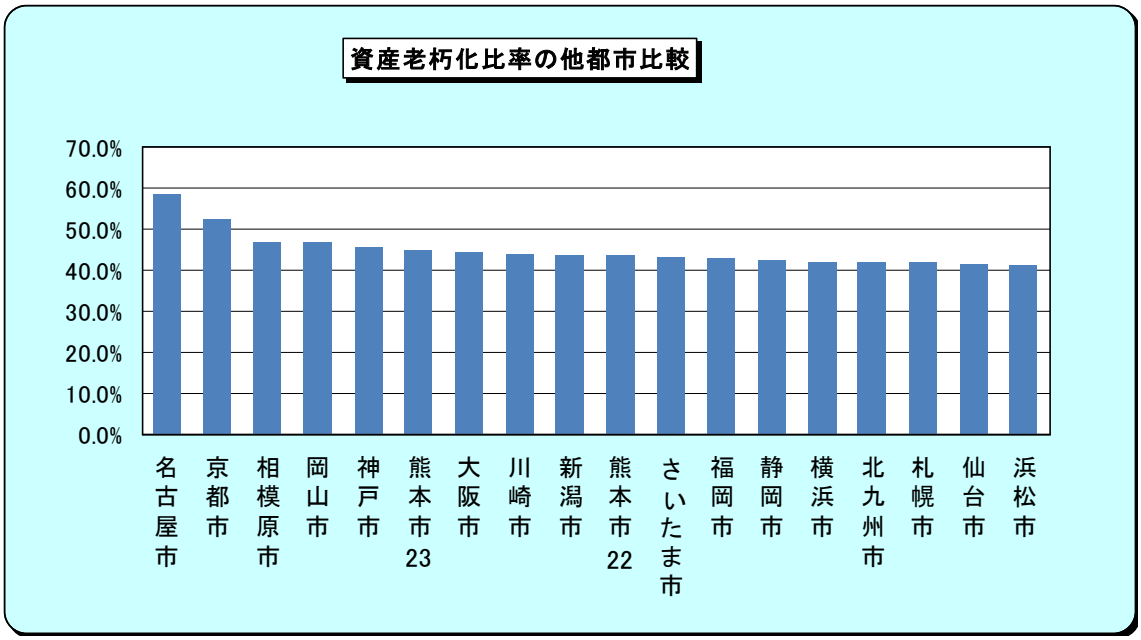
	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22 比較
資産老朽化比率	40.6%	41.9%	43.5%	44.8%	1.3%
減価償却累計額	390,322,694	453,093,839	478,263,993	503,699,309	25,435,316
有形固定資産	872,436,235	935,220,334	933,597,267	936,875,142	3,277,875
土地	300,714,678	308,088,306	312,059,548	316,205,619	4,146,071

○他都市比較

資産老朽化比率の他都市比較

	熊本市 22年度	熊本市 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市
資産老朽化比率	43.5%	44.8%	41.9%	41.7%	43.2%	42.1%	43.9%	46.9%	43.6%
	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	岡山市	北九州市	福岡市
資産老朽化比率	42.3%	41.3%	58.4%	52.3%	44.3%	45.8%	46.8%	42.1%	42.8%

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。
※3 堺市及び広島市については、減価償却累計額及び土地の残高に関する注記が公表されていないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

資産老朽化比率は徐々に増加傾向にあります。

また、全国の指定都市を見ると概ね 40%から 45%程度であり、熊本市の資産老朽化比率は平均的ということができます。

(2) 世代間公平性の分析

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。世代間公平性の分析では、純資産比率及び社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いることになります。

①純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産比率の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産比率の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産比率の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

純資産比率 ＝ 純資産総額／資産総額

○経年比較

純資産比率の経年比較

（単位：千円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22 比較
純資産比率	64.5%	64.8%	64.2%	64.1%	△0.1%
純資産合計	593,100,648	641,774,379	634,160,275	633,586,151	△ 574,124
総資産合計	919,708,049	990,400,539	987,165,546	989,035,041	1,869,495

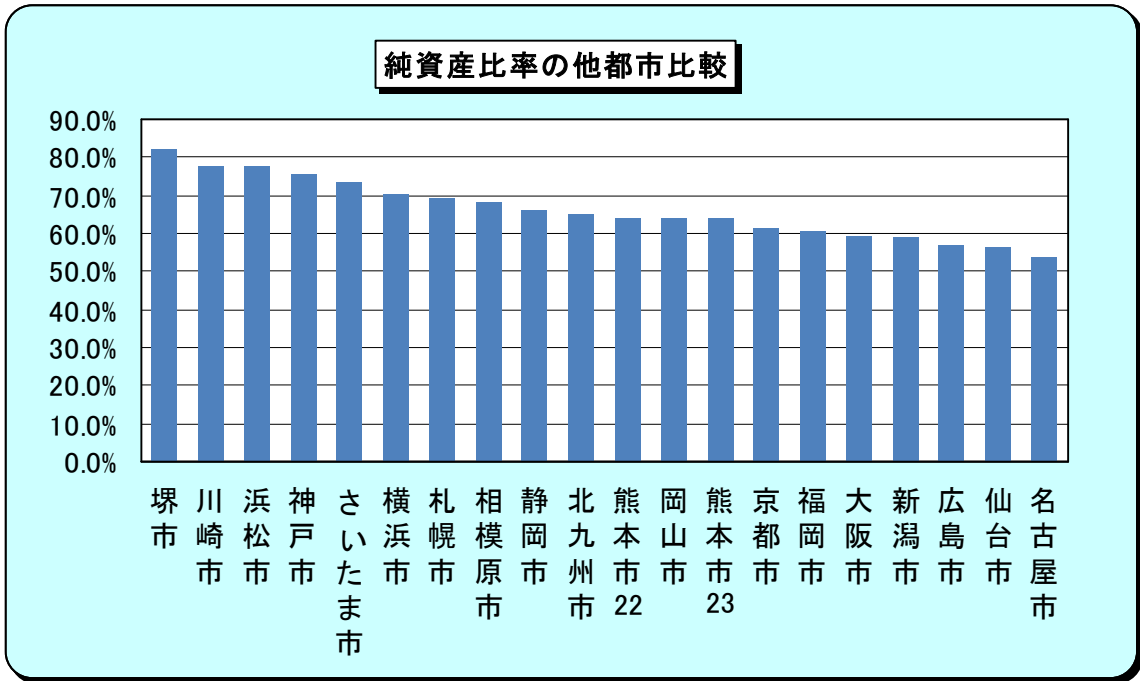
○他都市比較

純資産比率の他都市比較

	熊本市 22年度	熊本市 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
純資産比率	64.2%	64.1%	69.3%	56.5%	73.7%	70.4%	77.6%	68.2%	59.0%	66.2%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
純資産比率	77.6%	53.6%	61.7%	59.7%	73.9%	75.6%	64.2%	62.5%	65.4%	60.4%

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

熊本市においては、概ね 64%程度で推移しています。

全国の指定都市と比較した場合、熊本市の純資産比率は 19 都市中 12 番目となっており、19 都市平均である 66.3%とを 2.2%下回っているもののほぼ同水準であるといえます。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

＝ 地方債残高（※）／公共資産

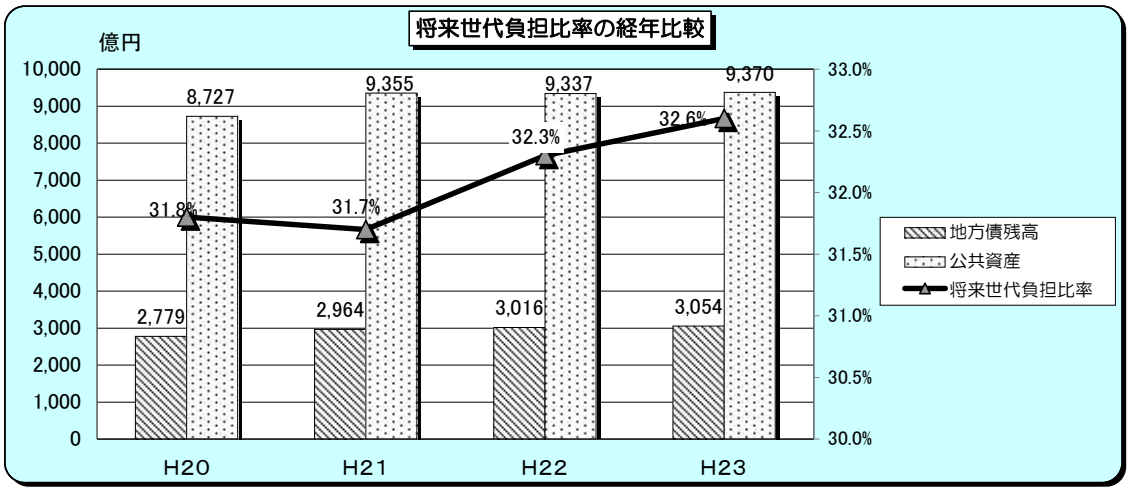
（※）地方債残高 ＝ 地方債＋翌年度償還予定地方債

○経年比較

将来世代負担比率の経年比較

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22 比較
将来世代負担比率	31.8%	31.7%	32.3%	32.6%	0.3%
地方債残高	2,779	2,964	3,016	3,054	38
公共資産	8,727	9,355	9,337	9,370	33

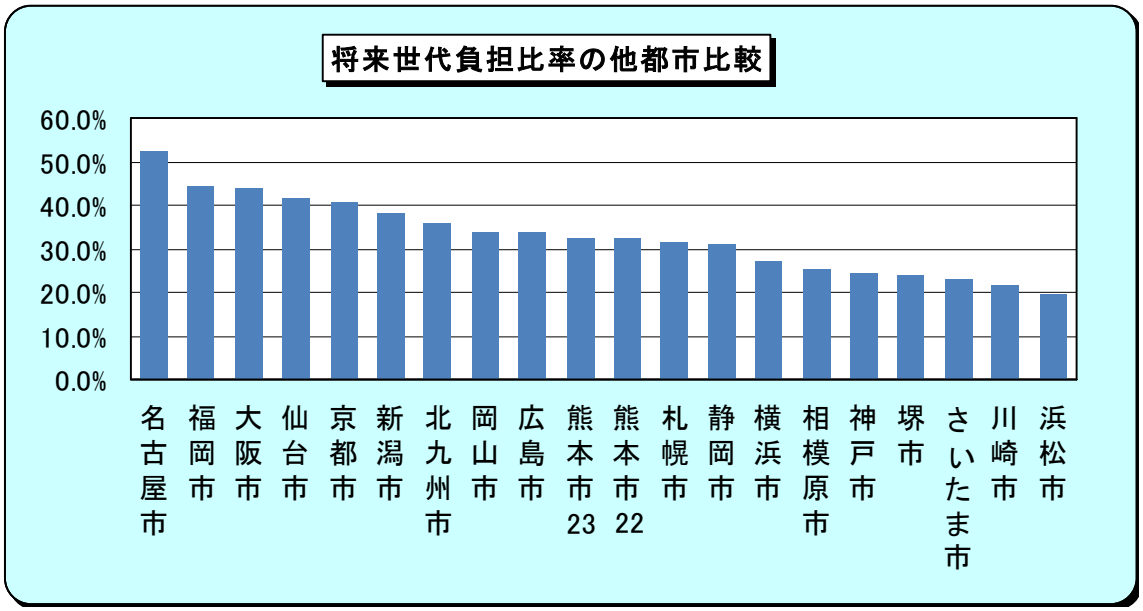


〇他都市比較

将来世代負担比率の他都市比較

	熊本市 22年度	熊本市 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
将来世代負担比率	32.3%	32.6%	31.5%	41.9%	22.9%	27.2%	21.9%	25.3%	38.2%	31.3%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
将来世代負担比率	19.5%	52.4%	41.0%	43.8%	15.2%	24.3%	33.8%	38.4%	36.0%	44.5%

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

熊本市においては、概ね 32%程度で推移しています。このことから、公共資産に対する地方債の残高は、安定的に推移しているということができます。

また、全国の指定都市と比較した場合、熊本市の将来世代負担比率は 19 都市中 10 番目であり、19 都市平均である 32.7%とほぼ同水準となっています。

(3) 持続可能性(健全性)の分析

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)」という視点に基づくものです。持続可能性(健全性)の分析では、負債総額、市民一人当たり負債額及び基礎的財政収支(プライマリーバランス)といった指標を用いることになります。

①負債総額

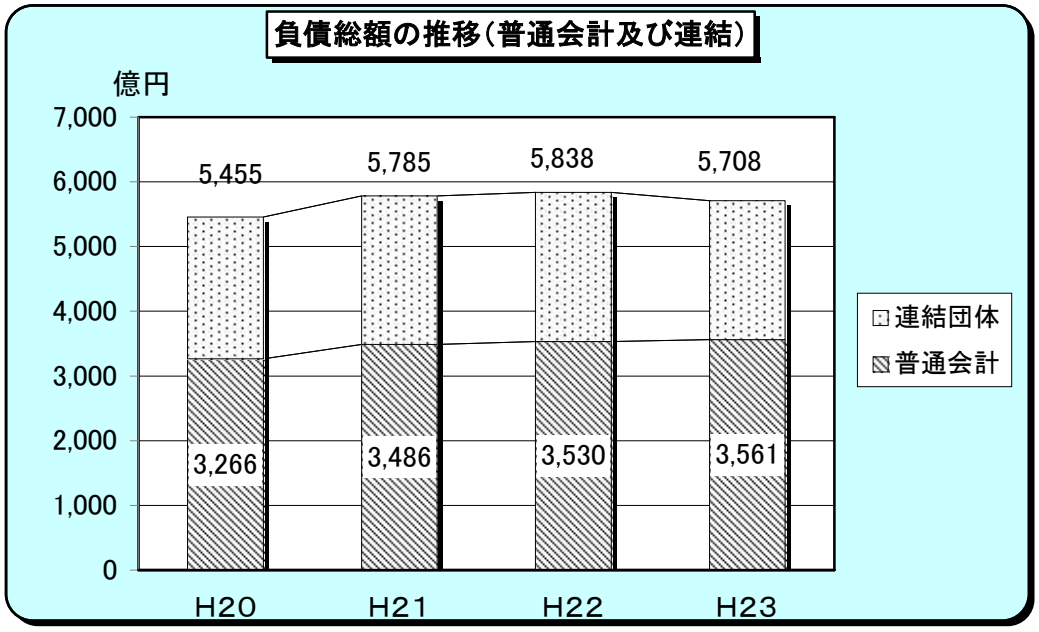
貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

○経年比較

負債総額の推移(普通会計及び連結)

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
普通会計	3,266	3,486	3,530	3,561	31
連結	5,455	5,785	5,838	5,708	△ 130



<分析コメント>

平成23年度の熊本市普通会計の負債総額は、地方債残高、賞与引当金の増加等により約31億円増加しています。また、連結ベースでは、東A地区再開発における地方債の減少、国民健康保険における翌年度繰上充用金の減少等により130億円減少しています。

②市民一人当たり負債額

負債額は、次式により市民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報になるとともに、類似団体との比較が可能となります。

市民一人当たり負債額　＝　負債総額／住民基本台帳に基づく人口

○経年比較

市民一人当たり負債額の経年比較

（単位：千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
市民一人当たり負債額		486	482	487	491	4
	負債総額	326,607,401	348,626,160	353,005,271	356,089,997	3,084,726
	人口（※）	672,422人	723,707人	724,773人	725,005人	232人

※ 住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

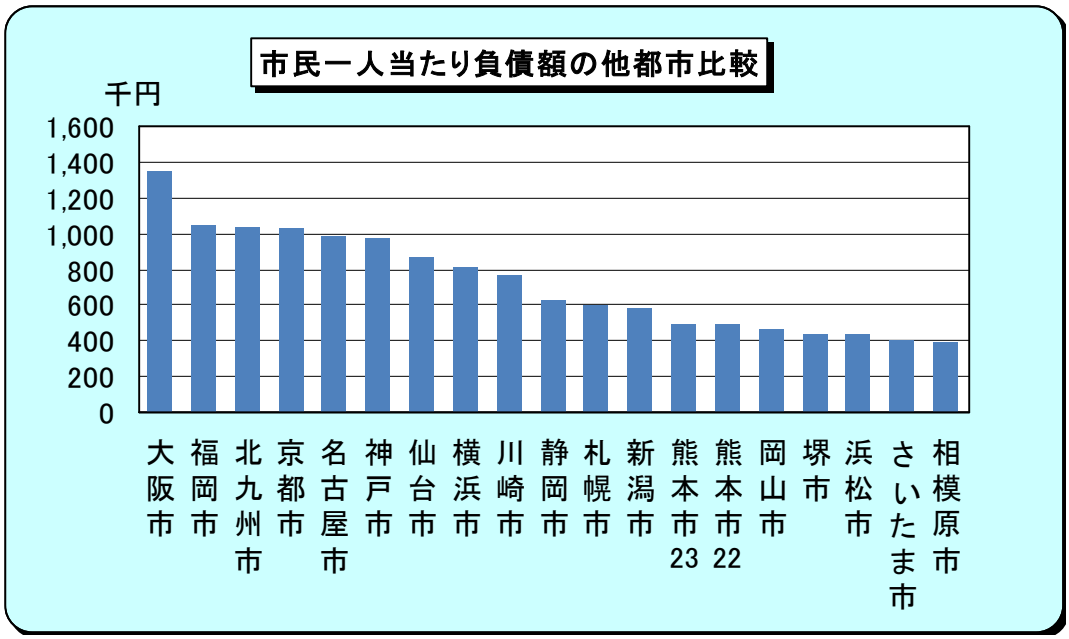
市民一人当たり負債額の他都市比較

（単位：千円）

	熊本市22年度	熊本市23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり負債額	487	491	608	873	407	815	770	388	581	631
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり負債額	431	988	1,025	1,354	870	976	471	949	1,044	1,053

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の市民一人当たり負債額は、平成 22 年度と比較して 4 千円増加しています。また、全国の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり負債額は 19 都市中 6 番目に低い水準になっています。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
> ＝収入総額（繰越金除く）－地方債発行額－財政調整基金等取崩額
> －支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額

ただし、本指標は単年度限りの収入・支出のバランスのみを示すため、後年度に地方交付税措置される臨時財政対策債、合併推進債の発行が多額になったり、前年度に収入したものを当年度に支出するなどした場合、実質的な収支バランスを表すことができません。そこで、本市では、財務諸表における数値のほか、臨時財政対策債の影響を除いたものと、その他特殊要因について次のとおりお示ししています。

資金収支計算書に基づいた基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
基礎的財産収支	97.3	69.5	△ 43.6	△ 2.9	40.7
収入総額	2,175.7	2,606.7	2,613.5	2,705.6	92.1
地方債発行額	△ 209.4	△ 294.1	△ 327.6	△ 323.9	3.7
財政調整基金等取崩額	△ 26.3	△ 45.6	△ 16.0	△ 33.2	△ 17.2
支出総額	△ 2,177.0	△ 2,567.7	△ 2,652.8	△ 2,715.6	△ 62.8
地方債償還額	311.7	352.1	325.3	330.5	5.2
財政調整基金等積立額	22.6	18.1	14.0	33.7	19.7

臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
基礎的財産収支	121.2	115.9	49.0	86.4	37.4
収入総額	2,175.7	2,606.7	2,613.5	2,705.6	92.1
地方債発行額	△ 164.9	△ 217.9	△ 202.7	△ 197.9	4.8
財政調整基金等取崩額	△ 26.3	△ 45.6	△ 16.0	△ 33.2	△ 17.2
支出総額	△ 2,177.0	△ 2,567.7	△ 2,652.8	△ 2,715.6	△ 62.8
地方債償還額	291.1	322.3	293.0	293.8	0.8
財政調整基金等積立額	22.6	18.1	14.0	33.7	19.7

※地方債発行額、償還額から臨時財政対策債を除いた実質的なプライマリーバランス

（単位：億円）

臨時財政対策債	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
発行額	44.5	76.2	124.9	126.0	1.1
償還額	20.6	29.8	32.3	36.7	4.4

＜分析コメント＞

総務省方式改訂モデルに基づく算定による平成23年度の熊本市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行収入及び財政調整基金等取崩額を控除した収入総額 2,349 億円と地方債償還額及び財政調整基金等積立額を控除した支出総額 2,351 億円との差額で約３億円のマイナスとなっていますが、平成 22 年度より 41 億円改善されています。

また、後年度に交付税措置される臨時財政対策債を除いた実質的な基礎的財政収支では、約 86 億円の黒字を維持しています。

（4） 効率性の分析

効率性とは、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。効率性の分析では、市民一人当たり行政コスト、性質別行政コスト、市民一人当たり人件費・物件費等、行政目的別行政コスト及び行政コスト対公共資産比率といった指標を用いることになります。

①市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により市民一人当たり純経常費用（純経常行政コスト）とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

市民一人当たり行政コスト　＝　純経常行政コスト／住民基本台帳に基づく人口

○経年比較

市民一人当たり行政コストの経年比較

（単位：千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	23／22 比較
市民一人当たり行政コスト		258	276	294	302	8
	純経常行政コスト	173,649,458	199,534,607	213,030,637	218,741,246	5,710,609
	経常行政コスト	185,860,544	212,656,569	225,764,272	231,186,391	5,422,119
	経常収益	12,211,086	13,121,962	12,733,635	12,445,145	△ 288,490
	人口（※）	672,422人	723,707人	724,773人	725,005人	232人

※ 住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

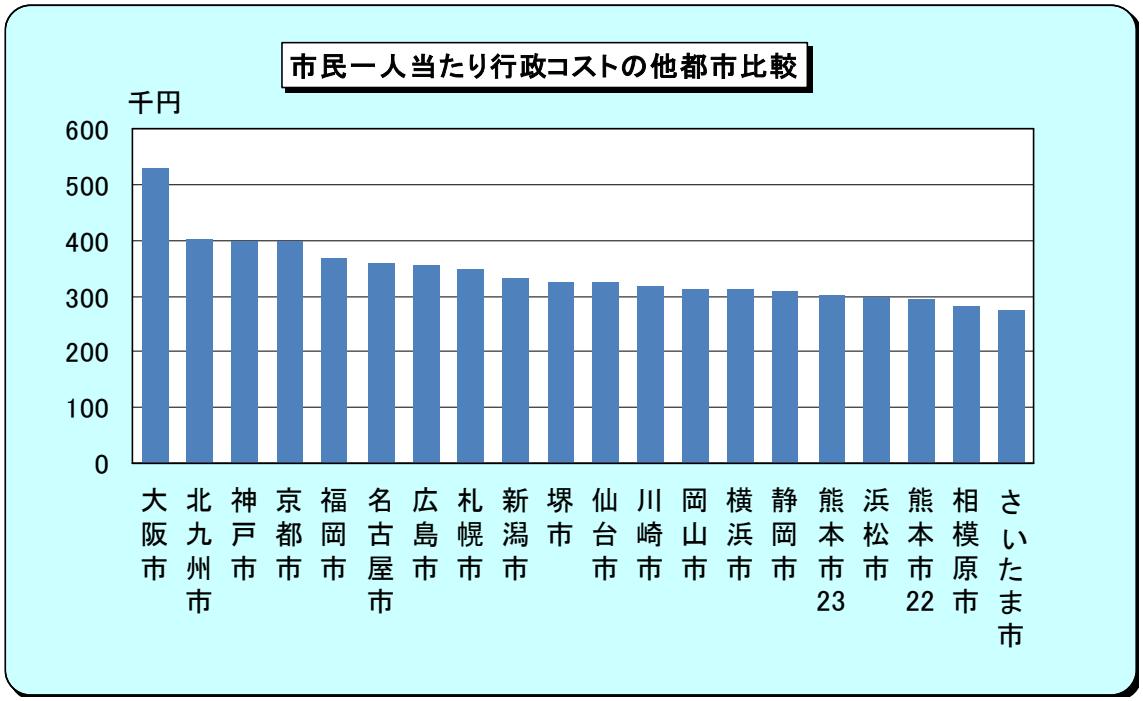
市民一人当たり行政コストの他都市比較

（単位：千円）

	熊本市 22年度	熊本市 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり行政コスト	294	302	348	324	275	311	319	280	333	308
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり行政コスト	298	359	399	528	530	400	313	354	401	370

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の市民一人当たり行政コストは、平成 22 年度と比較して８千円増加しており、年々増加傾向にあります。

また、全国の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり行政コストは 19 都市中 16 番目と低い水準にあります。

②性質別行政コスト

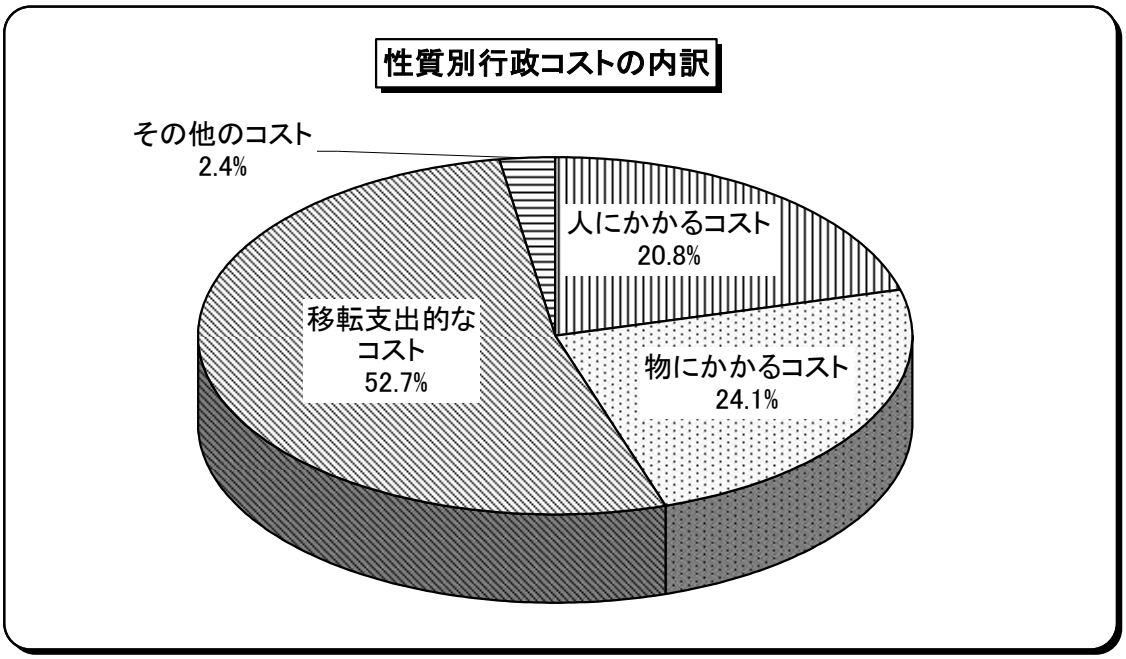
行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。これを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能です。

○経年比較

性質別行政コストの経年比較

（単位：億円）

	20年度		21年度		22年度		23年度		23／22 比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	448	24.1%	424	19.9%	499	22.1%	482	20.8%	△ 17	△ 1.3%
物にかかるコスト	468	25.2%	524	24.7%	521	23.1%	557	24.1%	36	1.0%
移転支出的なコスト	891	47.9%	1,115	52.4%	1,176	52.1%	1,218	52.7%	42	0.6%
その他のコスト	51	2.8%	63	3.0%	62	2.7%	55	2.4%	△ 7	△ 0.3%
経常行政コスト	1,858	100.0%	2,126	100.0%	2,258	100.0%	2,312	100.0%	54	0.0%



＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の性質別行政コストは、物にかかるコスト、移転支出的なコストが平成 22 年度を上回りましたが、人にかかるコスト、その他のコストについては、減少しています。

なお、平成 23 年度の性質別行政コストの内訳は、移転支出的なコストが 52.7％と最も大きく、次いで物にかかるコストが 24.1％となっており、平成 22 年度と比較して構成比率は大きく変動しておりません。

③市民一人当たり人件費・物件費等

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を次式により市民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

市民一人当たり人件費･物件費等

＝ 人件費･物件費等(※)／住民基本台帳に基づく人口

(※)人件費･物件費等 ＝ 人件費＋退職手当等引当金繰入等＋賞与引当金繰入額

＋物件費＋維持補修費＋減価償却費

○経年比較

市民一人当たり人件費･物件費の経年比較

（単位：千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
市民一人当たり人件費･物件費等		136	131	141	143	2
	人件費･物件費等	91,620,051	94,876,451	101,967,972	103,902,696	1,934,724
	人口(※)	672,422人	723,707人	724,773人	725,005人	232人

※ 住民基本台帳に基づく人口

＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の人件費・物件費は、平成 22 年度と比較して約 19 億円増加していますが、人口も増加しているため、一人当たり人件費・物件費はほぼ同額の 143 千円となっています。その結果、平成 23 年度は平成 22 年度と同水準の経常的な行政活動を行っていることがわかります。

④行政目的別行政コスト

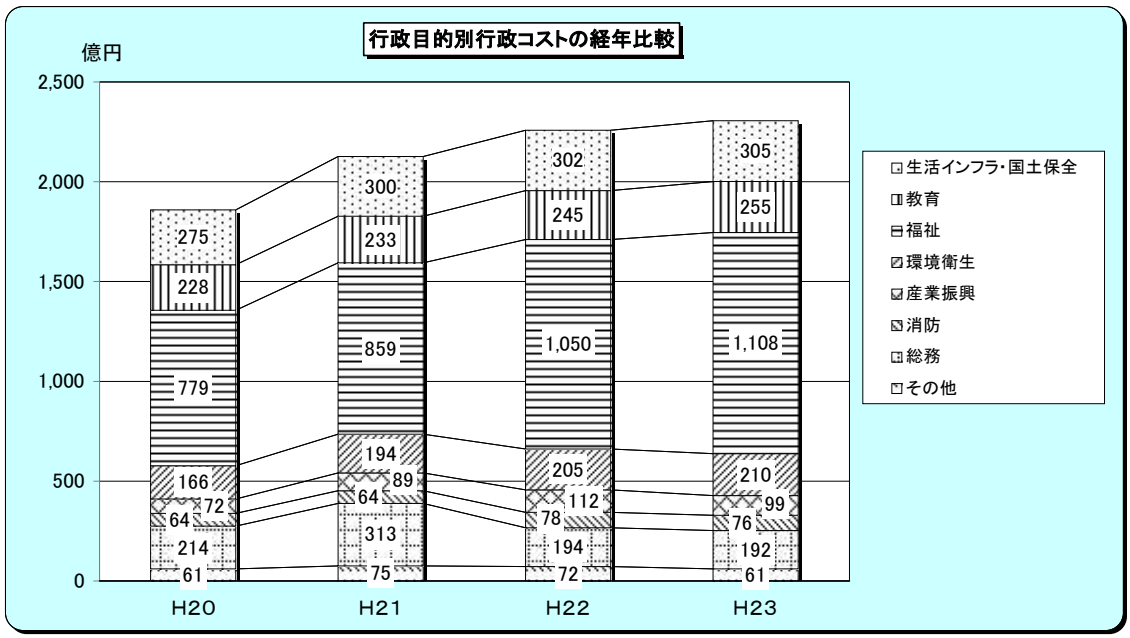
行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。これを経年比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

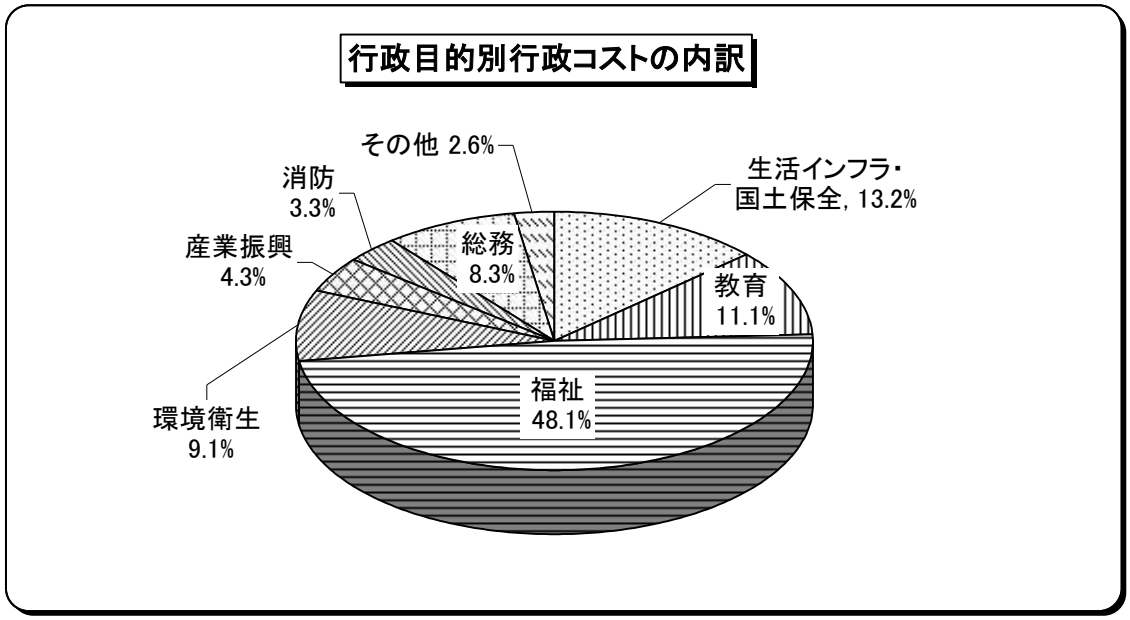
○経年比較

行政目的別行政コストの経年比較

（単位：億円）

	20年度		21年度		22年度		23年度		23 / 22比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	275	14.8%	300	14.1%	302	13.4%	305	13.2%	3	△ 0.2%
教育	228	12.3%	233	11.0%	245	10.8%	255	11.1%	10	0.3%
福祉	779	41.9%	859	40.4%	1,050	46.5%	1,108	48.1%	58	1.6%
環境衛生	166	8.9%	194	9.1%	205	9.1%	210	9.1%	5	0.0%
産業振興	73	3.9%	89	4.2%	112	5.0%	99	4.3%	△ 13	△ 0.7%
消防	63	3.4%	64	3.0%	78	3.4%	76	3.3%	△ 2	△ 0.1%
総務	214	11.5%	313	14.7%	194	8.6%	192	8.3%	△ 2	△ 0.3%
その他	61	3.3%	75	3.5%	72	3.2%	61	2.6%	△ 11	△ 0.6%
経常費用	1,859	100.0%	2,127	100.0%	2,258	100.0%	2,305	100.0%	47	0.0%





＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の行政目的別行政コストは、平成 22 年度と比較して産業振興、消防、総務、その他が減少していますが、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生が増加しているため、全体として 47 億円の増加となっています。

平成 23 年度の行政目的別行政コストの内訳は、福祉にかかるコストが 48.1%と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストの 13.2%、教育にかかるコストの 11.1%となっており、平成 22 年度と比較して構成比は大きく変動しておりません。

主な増加要因は、福祉において子ども手当・児童手当等の社会保障給付の増加の影響で 58 億円増加していることによるものであり、一方、主な減少要因は、産業振興において広域集出荷貯蔵施設整備費が 13 億円減少していることによります。

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

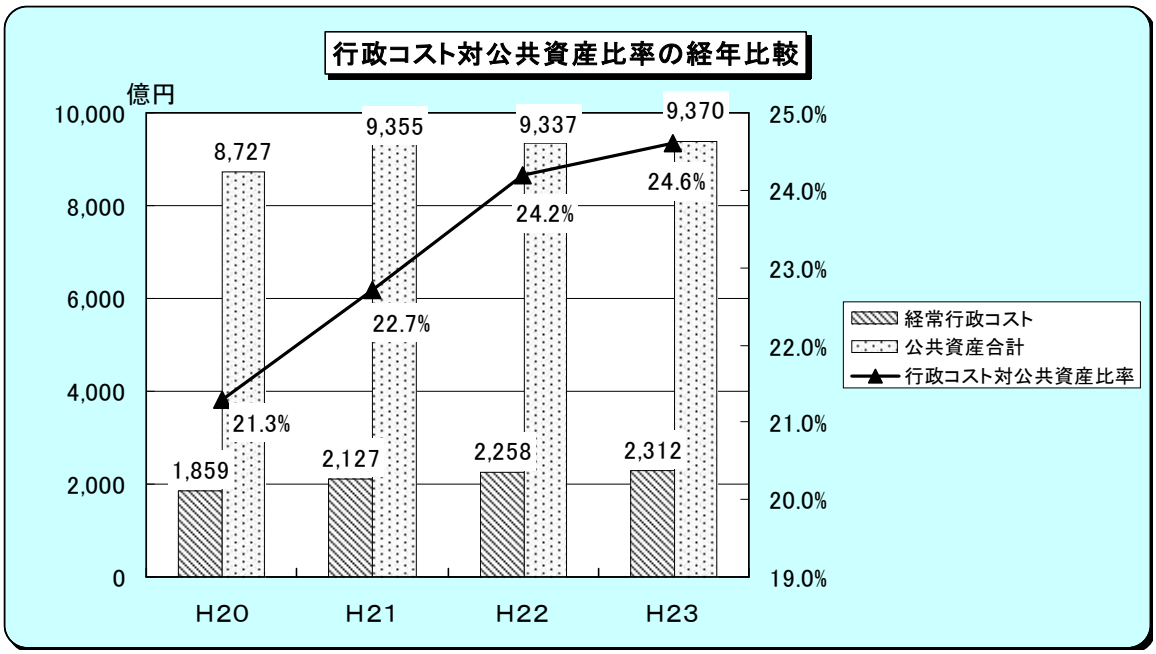
行政コスト対公共資産比率 ＝ 経常行政コスト／公共資産

○経年比較

行政コスト対公共資産比率の経年比較

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
行政コスト対公共資産比率	21.3%	22.7%	24.2%	24.7%	0.5%
経常行政コスト	1,859	2,127	2,258	2,312	54
公共資産合計	8,727	9,355	9,337	9,370	33



行政目的別行政コスト対公共資産の経年比較

（単位：千円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
生活インフラ･国土保全	5.4%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%
教育	10.0%	9.4%	9.9%	10.4%	0.5%
福祉	443.8%	523.1%	610.0%	612.0%	2.0%
環境衛生	35.6%	40.1%	42.4%	43.5%	1.1%
産業振興	21.6%	19.6%	27.1%	22.9%	△ 4.2%
消防	76.6%	93.1%	111.8%	110.8%	△ 1.0%
総務＋その他	94.6%	126.2%	83.0%	74.3%	△ 8.7%

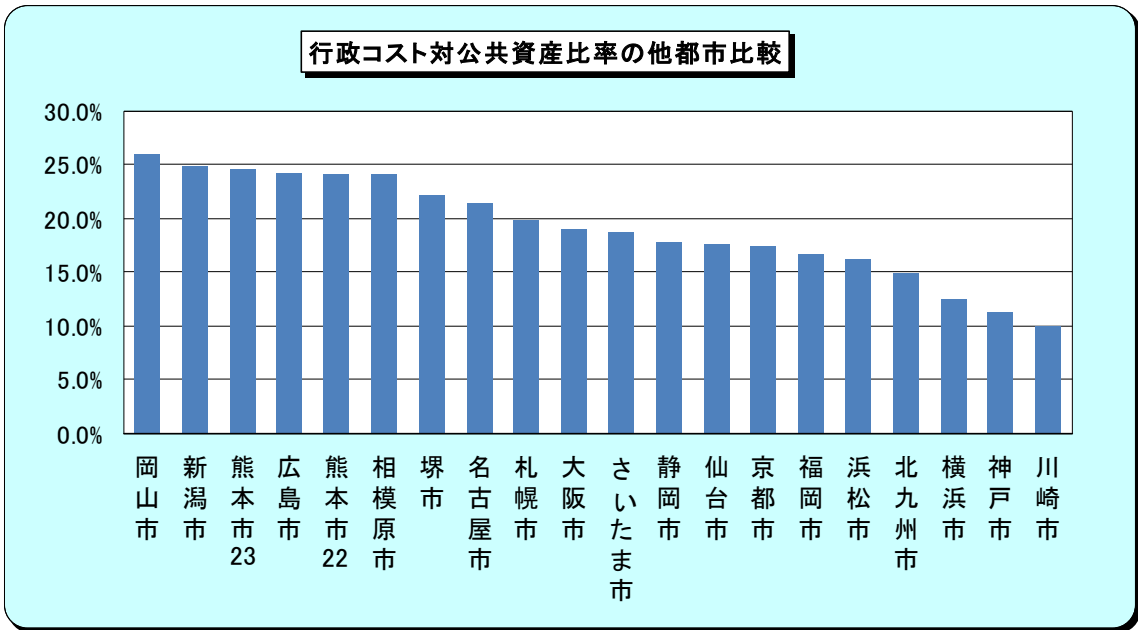
※行政目的別行政コスト対公共資産については、有形固定資産のみを公共資産として計算しています。

○他都市比較

行政コスト対公共資産比率の他都市比較

	熊本市 22年度	熊本市 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
行政コスト対公共資産比率	24.2%	24.7%	19.9%	17.6%	18.8%	12.5%	10.0%	24.1%	25.0%	17.8%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
行政コスト対公共資産比率	16.2%	21.4%	17.5%	19.1%	13.9%	11.3%	26.0%	16.1%	15.0%	16.6%

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。
※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の行政コスト対公共資産比率は、平成 22 年度と同水準であり、資産を活用するためのコストの状況は大きく変動していないことがわかります。

また、全国の指定都市と比較した場合、19 都市中 3 番目と高い水準にあります。

熊本市は、(1)資産形成度の分析②市民一人当たり資産額（P88）、(4)効率性の分析①市民一人当たり行政コスト（P99）のいずれも、他の指定都市に比べて低い水準にありますが、特に資産額が相対的に少ないため、行政コスト対公共資産比率が高くなっていることが分かります。

(5) 弾力性の分析

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。弾力性の分析では、行政コスト対税収等比率という指標を用いることになります。

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100%未満であれば純経常行政コストは当該年度の税収等で賄われ、かつ、その余剰分の資産が蓄積されたということができます。一方で、100%を上回ると、純経常行政コストを賄うだけの税収等がないため、純経常行政コストを賄うために過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率 ＝ 純経常行政コスト／税収等(※)

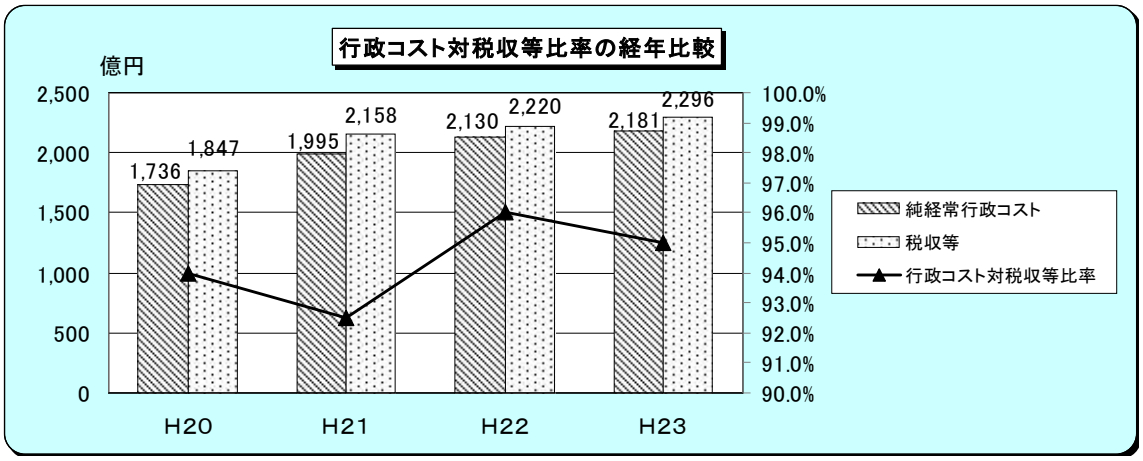
(※)税収等 ＝ 一般財源＋補助金等受入(その他一般財源等の列)
＋減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列)
＋臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の当年度発行額

○経年比較

行政コスト対税収等比率の経年比較

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
行政コスト対税収等比率	94.0%	92.5%	95.9%	95.0%	△0.9%
純経常行政コスト	1,736	1,995	2,130	2,181	51
税収等	1,847	2,158	2,220	2,296	76



＜分析コメント＞

平成 23 年度の熊本市の行政コスト対税収等比率は 95.0%となっており、純経常コストの全額が、当年度の税収等で賄われていることが分かります。

平成 22 年度の同比率 95.9%に比べて 0.9%下落しているため、指標が改善されたことがわかります。

（6） 自律性の分析

自律性とは、「歳入はどれくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。自律性の分析では、受益者負担割合という指標を用いることになります。

①受益者負担割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

受益者負担割合 ＝ 経常収益／経常行政コスト

○経年比較

受益者負担割合の経年比較

（単位：千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	23／22比較
受益者負担割合		6.6%	6.2%	5.6%	5.4%	△ 0.2%
	経常収益	12,211,086	13,121,962	12,733,635	12,445,145	△ 288,490
	経常行政コスト	185,860,544	212,656,569	225,764,272	231,186,391	5,422,119

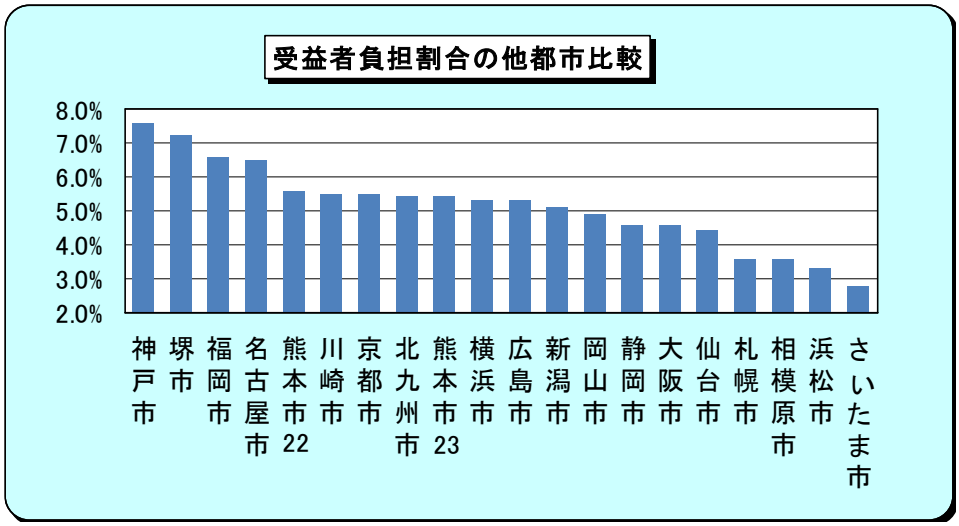
○他都市比較

受益者負担割合の他都市比較

	熊本市 22年度	熊本市 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
受益者負担割合	5.6%	5.4%	3.6%	4.4%	2.8%	5.3%	5.5%	3.6%	5.1%	4.6%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
受益者負担割合	3.3%	6.5%	5.5%	4.6%	7.2%	7.6%	4.9%	5.3%	5.4%	6.6%

※1 熊本市以外の都市については、22年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 23 年度の受益者負担割合は、5.4%と平成 22 年度の同比率 5.6%と比べて 0.2%下落しており、平成 20 年度から見てみると、年々減少傾向にあります。

また、全国の指定都市と比較した場合、熊本市の受益者負担割合は 19 都市中 8 番目と比較的高い水準にあります。

(7) 財務分析の総括

以上の分析結果に照らして熊本市の財政分析を総括すると、次のようなことがいえます。

① 他の政令指定都市と比較して、市民一人当たりの資産額、市民一人当たり負債額、市民一人当たり行政コスト等の分析数値がいずれも小さいという特徴があり、「小さな政府」型の地方公共団体ということができます。

② 資産総額、有形固定資産の行政目的別割合、社会資本等形成の世代間負担比率、負債総額、性質別行政コスト等の指標については、平成２１年度に城南町及び植木町と合併した影響を除くと、大きく変動はしていません。これは、熊本市が安定的な行政サービスを市民の皆様に提供しているということができます。

③ 実質的な基礎的財政収支は黒字であり、行政コスト対税収等比率は 100%を下回る等、財務分析を行うに当たり健全な運営を示す指標がある一方で、資産老朽化比率、市民一人当たり人件費・物件費等の指標が上昇傾向にあります。

熊本市を取り巻く経済環境の変化、行政サービス内容の変化、地方債の発行状況、国の地方交付税改革等によって、財務分析の指標が大きく変動する可能性もあります。今後も、財務分析指標の推移に留意しながら、財政の健全化を進め、効果的・効率的な行財政運営を行っていきます。

（参照）
（①⇒ p.90～「資産形成度の分析」②市民一人当たり資産額の他都市比較、「持続可能性（健全性）の分析」①市民一人当たり負債額の他都市比較等より）
（②⇒ p.88～「資産形成度の分析」①資産総額、③有形固定資産の行政目的別割合、「世代間公平性の分析」②社会資本等形成の世代間負担比率等より）
（③⇒ p.99～「持続可能性（健全性）の分析」③基礎的財政収支、「弾力性の分析」①行政コスト対税収等比率等より）